

第三章 イスラム過激派とテロ支援国家、破綻国家および紛争地域

茂田 宏

1. テロ支援国家

米国にはテロ支援国家を指定する制度があり、指定された国には武器輸出の禁止、汎用品であっても軍事力またはテロリスト支援能力を強化するものの輸出管理、経済援助の提供の禁止、金融面での諸規制の制裁措置が課されることになっている。この指定をいま受けている国は北朝鮮、キューバ、イラン、イラク、シリア、スーダン、リビアの7カ国である。ある国家がテロ支援国家であるか否かは「国際テロを繰り返し支援」したか否かを基準に国務長官が指定をすることとなっている。このテロ支援国家指定制度は米国の外交政策、特に対テロ政策のなかで重要な役割を果たしている。しかしかかる制度は欧州やわが国をふくめ、他の国には存在しない。その理由は外交上の行動の自由の保持等に関する考えについての違いにあると推測される。

テロ支援国家の存在はテロに対する国際協力を大きく阻害するものである。要するにテロの抑圧、防止等に関する国際協力の網を破れた網にする。テロリストが安全な避難場所を得たり、またテロの手段である武器をかかるとする国家から入手できる状況があると、テロを根絶、減少させることはできない。米国は「大量破壊兵器とたたかうための国家戦略」のなかで、「もっとも困難な挑戦のひとつはテロ・グループによるWMDの取得と使用を予防し、抑止し、それから防衛することである。テロ・グループとテロ支援国家との現在そして将来の結びつきは特に危険であり、優先的な注意を要求している。」としている。大量破壊兵器をテロリストが入手したがっている際にその供給先にテロ支援国家がなりかねないとの強い懸念を表明している。

かかる状況を念頭において、イスラム過激派の脅威の今後の消長について、テロ支援国家が持つ意味を検討してみた。この点については事実関係を把握することは極めて困難であり、文献は多いが、その信憑性を確認するすべがない場合が多いという問題がある。

なお、テロ支援国家のうち、北朝鮮とキューバは共産主義の国であり、イスラム過激派がこの両国と共闘することは考えがたいので、検討対象から外した。

(1) スーダン

1989年のクーデタでオマル・ハサン・アル・バシルが政権についた後、国民イスラム戦線(NIF)のハサン・アル・トラビがスーダンを「イスラム原理主義者」の基地にしていった。1991年から1996年までオサマをはじめとするイスラム過激派がスーダンを根拠地としていたことが知られている。しかしその後、1996年、スーダンはオサマ・ビンラーディンをサウジアラビアに対して引

き渡す用意を示した^(注1)。

米国国務省は「テロ白書」で「スーダンは2001年9月11日以前にも米国のテロ対策の取り組みに協力してきたが、そうした協力としては、テロ活動に関与した疑いのある過激派メンバーを捜査し、逮捕するための様々な米国政府機関との間の緊密な関係などがあった。・・・「ハマス」や「パレスチナ・ジハード」などのような一定のテロ・グループに対するスーダン政府の支援について依然として懸念が残る一方で、米国は同国の協力および反テロ活動において見せている進展に満足している。」と述べている。

(2) リビア

リビアは、オサマ・ビンラーディンに対する逮捕状(シルバン・ベッカー等殺害容疑)を出した世界で最初の国である。1998年3月10日付のリビアの要請に基づきインターポールはオサマに赤色の告知を出している。米国務省の「テロ白書」では、「カダフィは8月、・・・英国当局者に対して、オサマ・ビンラーディンとリビア人のビンラーディン信奉者はリビアにとっての脅威とみなすと述べた。・・・9月1日における演説のなかでカダフィはリビアが米国と同じように根気強く「アルカーイダ」メンバーおよび異端者・・・と戦うことを宣言した。」と記述されている。カダフィは2003年12月19日、WMD計画の放棄と国際査察の受け入れ、さらにリビアが起こしたロッカビー事件等についての賠償に応じたが、リビアとオサマ・ビンラーディンなどのイスラム過激派との関係はかなり以前から敵対的なものであった。

(3) シリア

シリアにおいてはバース党以外の政党の活動は禁止されている。シリアはモスLEM同胞団をはじめとするイスラム過激派にもっとも強烈な弾圧を加えて、その領域内のイスラム過激派を一掃してきた。1982年2月のハマにおける町全体の破壊と虐殺はかかる弾圧の象徴である。社会主義とアラブ民族主義を国是とするシリアはイスラム過激派を強権によって弾圧し、その脅威を押さえ込むのにもっとも成功を収めたと評価して差し支えないのではないか。

米のテロ白書では、シリアのパレスチナの和平拒否派への支援とレバノンのヒズボラへの支援に言及しながらも、シリアがその領内では米国国民および施設を防護することを約束したこと、「シリア政府はアルカーイダ、タリバンおよびその他のテロ組織や個人に対抗して、米国その他の外国政府と大いに協力してきた。シリア政府はまた報道やモスクにおけるものなどを含めて、アルカーイダに対して公然の支持が示されることを止めさせてきた。」としている。

(4) イラン

イランは、ホメイニ革命以来、その革命の輸出に一時期、勢力を傾ける一方、パレスチナ問題に関してパレスチナの解放を国是としてきた。レバノン南部を中心とするヒズボラに対する支援をシリアとともに行ってきたことは良く知られている。しかしイランがオサマ・ビンラーディンを中心とするイスラム過激派をどの程度支援してきたか、いかなる関係を有してきたのかについては、事実関係の把握が困難である。

オサマ・ビンラーディンがスーダンに滞在中イランの諜報関係者と何度か会合をともにしたこと、シーア派とスンニ派の対立をその障害としないような路線を選択しようとした形跡があること、イラン領内とオサマとの間の通信量が多いことは認められるが、基本的にはイランとオサマ等のイスラム過激派との関係は良好なものではなかったのではないかと思われる。第1にスンニ派イスラム教徒から見ると、シーア派は異端であり、スンニ派イスラム過激派がホメイニの革命路線に賛同していたとは考えがたい。第2にイランはアフガニスタンを支配していたタリバンとアルカーイダ連合に対して対立関係にあった。イランはタリバンによるシーア派のハズラ人に対する弾圧を許容できないものと考えていたほか、1998年マザルシャリフでイランの外交官8名とジャーナリスト1名が殺害されたあと、イランとタリバン政権は戦争の瀬戸際まで行っている。またイランはタジク人(ペルシャ語を話す。)中心の北部同盟をタリバンへの対抗勢力として支持してきた。さらに9.11直後、イランは直ちにこのテロを非難し、イラン領内に逃げ込んだアルカーイダのメンバーを拘留し、外国政府に引き渡してきている。米のテロ白書では「アルカーイダに対するこれまでのイランの対応はさまざまに入り混じったものであった。イランは多くのアルカーイダ・メンバーを拘留して外国政府に引き渡してきた一方で、他のアルカーイダ・メンバーはイラン国内に事実上の安全な避難場所を得るとともに、イラン政府の機関から保護を受けている可能性さえある。」としている。イラン国内には多くのアフガニスタン難民が居住しており、そのなかにタリバンやアルカーイダ分子がいることは考えられる。しかしイランがその国益に沿うと判断した場合、そのような人はパキスタン等に引き渡されてきているのであり、イランが彼らにとり「安全な避難場所」にはなっていない。

いずれにせよ、国家の利益を優先するイランは国外においてイランの指示のもとに動くヒズボラなどの組織を形成してきた。また各地のテロ組織との間でイランの国家利益を防衛、増進するために関係を結んできたし、結んでいると思われる。しかしオサマ・ビンラーディンを中心とするアルカーイダはイラン国家の手先として活用できる組織ではない。米国を「大悪魔」と呼んできたイランと「対米ジハード」を唱えるアルカーイダはイメージのうえで結び付けられやすいが、この両者は似て非なるものであり、両者の間には信頼関係はないといって差し支えない。

(5) イラク

サダム・フセインはオサマからみると、世俗主義者であり、婦人の解放などをすすめた背教者である。オサマとサダム・フセインが協力関係を構築するというのは両者の基本的な思想の対立から考えにくいことである。

2003年2月5日、パウエル米国務長官は対イラク戦争を正当化するための演説において「サダム・フセインの世俗的専制政治とアルカーイダの宗教的専制政治は相容れないといいます。私はこの考えによって安心させられることはありません。」と述べた上で、イラクのフセイン政権とアルカーイダとの間で協力関係があったと国連安保理で主張した。この主張はいくつかのポイントからなっているが、世俗主義者フセインとオサマ・ビンラーディンとの間には協力は成り立ちがたいだろうという常識的な判断を覆すにたるものとは考えられない。たとえばパウエル長官はイラク北部でアンサール・アル・イスラムがアフガニスタンより逃亡したアルカーイダ員をかくまっていること、ザルカウイがイラク北部での毒物・爆発物訓練センターの創設を支援したことに言及しているが、これはフセインの統治の及んでいない地域についての話である。パウエル長官はイラクが化学兵器、生物兵器についての訓練をアルカーイダに施したと主張しているが、これも米が拘留中のアルカーイダ員が「モハメッド・アテフがアフガニスタンの化学剤・生物剤研究所が十分な能力がないと考えていた。それでイラクにアブドラ・アル・アラキなる人物を毒物やガス類の入手のために送った。アブドラ・アル・アラキはイラク当局者との関係は成功であったと述べた。」というものであるが、伝聞の証言をもとにしているように思われる。イラクの諜報機関とオサマ・ビンラーディン側で累次の接触があったことははっきりしているが、それが協力関係にまでなっていたという説得力のある情報はない。

ダグラス・ファイス国防次官は米上院に提出したメモで、50の情報をもとに1990年から2003年までオサマ・ビンラーディンとフセインの間に爆発物とWMD利用の訓練、テロ行為への兵站支援、イラクでのアルカーイダ訓練施設と安住の地の提供、金融的な支援の関係があったとしている。このメモは2003年11月23日版のウイークリー・スタンダード誌によって報道された。ただこのファイス・メモのなかにも言及があるが、イラクの諜報機関員で、米が拘留中のハリル・イブラヒム・アブダラは「イラク諜報機関とアルカーイダの最後の接触は1999年7月であった。ビンラーディンがサダムと会うことを欲した。サダムの事務所から送られた指示はイラク諜報機関に対してビンラーディンとアルカーイダとの今後の接触を差し控えるようにというものだった。」と証言したとのことである。

この点は現在、米国において政治的に微妙な問題となっている。ゴア前副大統領は今年8月に「サダムはオサマ・ビンラーディンとともに仕事をすることを望んでいなかったことはいまや証拠

が明確に示している。かれにWMDを与えるなどもっと望まなかった。」としている。パウエル長官自身も本年1月10日、「私はこの関係(イラクとアルカーイダとの関係)について煙の出ている銃、具体的な証拠を見ていない。しかしそういう関係の可能性はあったと考える。そしてそれを考慮することは我々がそうした時には賢明なことであった。」と述べている。イラクとアルカーイダの関係の真相については、イラク戦後、米はイラクの諜報機関の文書等を入手しているはずであり、よりしっかりとした説明を過去に説明した以上にできるはずであるが、その説明はまだなされていない。今後、米議会での調査等を期待するしかない。いずれにせよ、現在、イラクは米占領下にあり、「テロ支援国家」のリストには形式上残されているにすぎない。

「テロ支援国家」にとって、一番重要なのはその国家利益であるのに対して、イスラム過激派が追求している目的は「ユダヤと十字軍およびその協力者」への報復であり、それを通じたその勢力のイスラム圏からの追放であり、その後にはイスラム国家の既存政権の打倒である。その意味で、「テロ支援国家」とイスラム過激派の関係は真の信頼関係に基づく協力関係にはなりがたいのではないかと推測される。そういう中で国家事業としてきわめて重要なもの、たとえば核兵器に関する知見をテロ・グループに手渡すというようなことを米は心配しているが、ほとんどありえないのではないかと判断される。もっとも反米というとりあえずの目標で一致した上での便宜的な協力関係が今後「テロ支援国家」とイスラム過激派の間にはありうるのであり、極小の可能性であったとしても、その結果が耐え難い場合にそれに対する警戒や措置を講じることは重要であろう。

テロリストがWMDを入手するもっと高い可能性は核兵器や生物・化学兵器についての管理が十分でないところから流出することにあるように思われる。たとえばパキスタンのカーン研究所が北朝鮮やリビアに核開発の技術を移転したことが明らかになったし、核物質や技術の「闇市場」のなかで旧ソ連諸国よりのWMD関連技術流出の危険性が明らかになっている。ここにこそ注意が必要であると考えられる。ブッシュ大統領は2001年12月11日、「ならずもの国家が明らかにテロリストのための化学、生物、核兵器のもっともありうる入手先である。」と言明した。しかし「テロ支援国家」に注意が行き過ぎて、もっと可能性の高いテロ・グループへの拡散源に対する注意がなおざりになる愚を犯してはならない。

2. 破綻国家と国家の統治機能がその領域の一部に及んでいない国家

オサマ・ビンラーディンとアイマン・ザワヒリはいまなおメッセージを発出しつづけているが、どこにいるのか。一番可能性の高いのはアフガニスタン・パキスタンの国境地帯であるとされている。

このことはテロ支援国家の問題とともに、国家の一部に統治が及んでいない状況や破綻国家がテロリストに事実上、避難場所を提供することになることを示している。この現象は単にアフガニスタンやパキスタンに見られるのではなく、グルジア、ソマリア、エリトリアなど多くの国に見られる。さらにいうと、世界の各国での治安機能の強化の問題にかかわる。破綻国家等についての対策はテロ支援国家についての対策と同じような、あるいはそれ以上の重要性を持つ問題であろう。

3. イスラム教徒が関係する紛争地帯

アルカーイダはイスラム教徒を守るためとして、民族主義に基づく紛争に積極的に介入し、それを通じての勢力拡大を図ってきた。アフガニスタンでの戦闘終了後、ボスニアにおいてムジャヒディンを含むイスラム過激派勢力は相当な勢力を要して戦闘や慈善活動に従事していたが、そこにはアルカーイダの存在があった。コソボでもそうであった。チェチェン武装集団にもアルカーイダは浸透し、ロシアとの戦闘で重要な役割を果たした。中国の東トルキスタンイスラム運動においても、アフガニスタンの戦闘から帰った戦士が役割を果たしている。フィリピンのアブ・サヤフやモロ・イスラム解放戦線に対しては、アフガニスタンでともに戦った人々を通じて、アルカーイダは訓練所の設立や訓練のための教官派遣、金銭面での支援を通じて浸透していた。イスラム教徒が関係している紛争のある地域に浸透し、戦闘に参加して、自分たちの思想を広め、仲間を獲得していくとの傾向が見られる。「紛争状態」はアルカーイダとその仲間が増殖していくのに適した環境を醸成していると考えられる。

4. 結論

イスラム過激派の今後の勢力の消長という視点から見ると、テロ支援国家との連携の重要性はさほど高いものではないといえる。テロ支援国家と「イスラム過激派」との関係はますます断絶した状況にあるか、あるいは容易に断絶させうるものであるように思われる。これらの国に対してアルカーイダとその仲間へのたたかいへの協力を求めることは可能である。^(注2)

より重要なのは破綻国家や紛争地帯へのアルカーイダの浸透、そこでの勢力拡大に歯止めをかけることである。

WMDのテロリストへの移転については、「テロ支援国家」より、パキスタンや旧ソ連諸国、さらに輸出管理が十分でない国の会社、企業のほうがその危険が高いと判断される。

－注－

1. スーダンと米国の関係では、1996年、チモシー・カーネイ駐スーダン大使とスーダン側（国務省のエルフアチ・エルワなど）との間で話し合いが数回、バージニアのロサリンのハイヤット・ホテルで行われた。スーダン側はオサマ・ビンラーディンをサウジアラビアに引き渡すとのオファーをした。米国側はこれをサウジ側に伝えたが、サウジはオサマの引き取りを拒否した。米国側では米国でオサマを引き取ることをNSCで討議したが、起訴できないということでそれをあきらめた。スーダン側から米国に引き渡すとのオファーもなかったというのが真相のようである（ダニエル・ベンジャミン等著；「聖なるテロの時代」 pp245－247）。9.11後、「クリントン大統領はこのオファー（バシールからの米国へのオサマ・ビンラーディン引渡し）のオファーを受け入れることを拒否したことを自分の最大の誤りと認めたとされている（ロハン・グラナトラ著；「アルカーイダの内幕」（p209））。
2. 2001年10月5日、シャロン・イスラエル首相は「我々は自分にのみ頼ることが出来る。」と述べた後、「私は西側の民主主義、主として自由世界の指導者、米に呼びかける。‘都合のよい一時的な解決’のために啓蒙された欧州の民主主義がチェコスロバキアを犠牲にすることを決定した1938年のおぞましい過ちを繰り返すな。われわれの犠牲のもとでアラブを宥和するよう、努めないでくれ。これは我々、イスラエルにとり受け入れられない。イスラエルはチェコスロバキアにはならない。イスラエルはテロリズムと戦うだろう。」と演説した。ブッシュ大統領はこのシャロンの「チェコスロバキア演説」を「受け入れがたい。」として反発した経緯がある。